

今後の国立大学法人等施設整備に係る方向性（素案）

1. 近年の社会情勢の変化

（1）社会情勢の変化とそれを踏まえた高等教育・科学技術政策、地方創生等の動向

- ・ SDGs、Society5.0、第4次産業革命、人生100年時代、グローバル化、地方創生等の社会情勢の変化を踏まえ、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（以下、「グランドデザイン」という）、「高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）」、「地域科学技術イノベーションの新たな推進方策について」、「統合イノベーション戦略」等、高等教育・科学技術政策等において大きな転換点となる答申・施策等が取りまとめ。

（2）上記社会情勢の変化を踏まえ、グランドデザイン等で示された大学等の方向性

（教育・研究の多様化・高度化）

- ・ 学修者を中心に捉えた教育の在り方
- ・ 学修者へ多様で柔軟な教育研究体制が準備されている環境
- ・ 学修者への教育の質の保証の在り方への転換
- ・ 挑戦的な研究の促進など、研究生産性の向上 等

（学生・研究者の多様化）

- ・ 多様な価値観を持つ多様な人材が集まることにより、新たな価値が創造される場
- ・ 諸外国の留学生の動向を分析し、より優秀な留学生を引き付けるような役割 等

（社会との連携・協力の推進）

- ・ 地域の社会、経済、文化の活性化のリソースや、特色・誇りの源泉
- ・ 人材育成等により地域の教育・医療・インフラ・防災・産業等を支える機能
- ・ 介護福祉や保育等の地域特有のニーズがあるリカレント教育
- ・ 地域における国際交流の推進、国際化への対応の直接的な拠点
- ・ 地域のモノ（地域資源）、カネ（資金）、ヒト（人材）を結び付け、循環させるエコシステムの形成 等

2. 社会情勢の変化を踏まえた国立大学法人等施設に期待される役割・位置づけ

- ・ 国立大学法人等施設は、国立大学法人等の教育研究活動を支える重要な基盤。
- ・ 国立大学法人等が上記1.の社会情勢の変化等に対応するに当たり、国立大学法人等施設の整備・充実が必要かについて、科学技術専門家ネットワークの専門家や都道府県にアンケートしたところ、整備・充実が必要と回答が大多数。
また、施設整備単独で対応するのではなく、高等教育・科学技術政策の動向と連動して、いわば車の両輪として対応する必要性についての意見も多数寄せられた。
- ・ 以上のことから、国立大学法人等が社会情勢の変化等に対応するためには、国立大学法人等の活動を支える重要な基盤である国立大学法人等施設について、高等教育・科学技術政策や地方創生等の動向と連動しながら、整備・充実を図っていく必要がある。

3. 国立大学法人等施設の現状と課題

(1) これまでの取組

- ・ 科学技術基本法及び同法に基づく科学技術基本計画において、国立大学法人等施設の老朽化・狭隘化の解消が科学技術振興のための主要な施策の1つとして位置づけられたこと等を受け、「国立大学等施設緊急整備5か年計画」を策定。

それ以降4期にわたり計画を策定し、主として老朽改善、狭隘解消、大学附属病院再生の3つを整備目標とし、安全性の確保や機能強化等に取り組んできたが、老朽改善については、取組以上の対象面積拡大等により、結果的に、老朽化や機能劣化が更に進行。

- ・ 国立大学等の法人化の際、施設整備については施設整備費補助金をもって基本的財源とするとしたものの、その後、国の制度改正（長期借入金の対象範囲拡大（産学連携施設、学生寄宿舎等）、土地等の第三者貸付け等）や国立大学法人等の自助努力により、財源が多様化され、多様な施設の整備や屋外環境の改善等が進展した。

(2) 課題

- ・ このまま老朽改善の遅れを放置すると、老朽化が原因により、教育研究活動を中断させる故障や安全・安心を脅かす重大事故が発生する恐れがあるだけでなく、上記2. のアンケート結果で必要とされた高等教育・科学技術政策等の動向に連動した機能強化に十分対応できず、上記のように国立大学法人等施設に期待されている役割・位置づけに十分応えられなくなる恐れ。

4. 今後の施設整備の在り方に関する基本的方向性と推進方策

国立大学法人等施設が、上記3. (2) の課題を解消し、上記2. に示された役割・位置づけに添えていくため、以下の基本的方向性と推進方策について、国は検討を進め、可能なものから実行に移すべき。

【教育・研究の多様化・高度化への対応】

○社会情勢の変化や、高等教育・科学技術政策等の動向に連動した機能強化

・ 社会情勢の変化や、グランドデザイン等の高等教育・科学技術政策や地方創生など国の政策の大きな変化を受け、老朽改善等の施設整備に当たり、これまで以上にこれらの動向に連動性を高めることが重要である。

⇒教育研究の多様化・高度化に向け、高等教育・研究改革イニシアティブ等を踏まえ、「キャンパス全体でのアクティブラーニング」、「ラボ改革」等について、施設面での支援を含めたパッケージ化を検討すべき。

【学生・研究者の多様化への対応】

○世界中からの人々を呼び込む戦略・武器としてのダイバーシティ・国際対応

・ 教育研究環境の充実はもとより、ダイバーシティへの配慮や、国際交流機能等が国際水準にあることが、国内外から多様な学生・研究者を呼び込む際の重要な要因・武器の一つになることから、このような国際的に魅力のある施設の整備を進めることが重要である。

⇒地域との連携を図りつつ、ダイバーシティも含め国際的に魅力のある大学等として学生・研究者に選ばれるよう、施設面での支援を検討すべき。

【社会との連携・協力の推進】

○国立大学法人等施設の地域資源としての戦略的活用等

・1つの街としてのキャンパス全体が、多様で唯一無二の地域資源として地域連携のハブ機能を担い、社会実験の場や防災拠点など、これまで以上に地域課題解決や地方創生に積極的に貢献することが重要である。

・このような取組を進める際、国立大学法人等と地方公共団体等関係機関との間で緊密な連携が図られることが重要である。

⇒大学キャンパスが地域連携のハブ機能を担い、社会実験の場や防災拠点など、地域課題解決や地方創生に積極的に貢献するため、世界中から「モノ」、「カネ」、「ヒト」を呼び込み活性化させる支援策について検討すべき。

また、地方創生のためのキャンパス活用に関する国立大学法人等と地方公共団体等との連携促進のための体制¹についても検討すべき。

【その他、社会情勢の変革に対応するために必要な施設整備の推進】

○施設整備・運用の効率化と、あらゆる機会を通じた財源の確保

・老朽改善等を通じ、上記の方策を着実に進めていくためには、以下のように施設整備・運用の効率化に一層取り組むとともに、施設整備費補助金だけでなく、土地等の第三者貸付けなどによる多様な財源も含め、あらゆる機会を通じて財源の確保に努めることが重要。

☑各国立大学法人等における個別施設計画の策定等を通じた中長期的なコスト見通しの把握、コスト縮減、平準化

☑国立大学法人等と地方公共団体等のそれぞれの保有施設の共用・利活用等を通じた総量最適化

⇒組織の枠を超えた共用も含めた施設整備・運用効率化の方策とともに、多様な財源の一層の活用も含めた財源の拡充方策について検討すべき。また、これらを担う高度な施設マネジメント人材の育成と活用の方策も含め検討すべき。

○情報発信の強化

・国立大学法人等施設の整備・充実を進めていくためには、国民・地域・社会からの理解・支持を得ることが不可欠であることから、地方創生等の課題に対し、国立大学法人等施設への投資がどのように効果をもたらすかをわかりやすく可視化した上で、社会等に対しこれまで以上に積極的・戦略的に発信することが重要である。

⇒地方創生等に対する国立大学法人等施設への投資効果を可視化し、全国知事会等関係機関との連携も含め、戦略的な情報発信の方策について検討すべき。

¹ 国立大学法人等と地方公共団体等との連携促進のための一つの方策として、グランドデザインにおいて提言された「地域連携プラットフォーム（仮称）」（複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制）の活用も考えられる。

今後の国立大学法人等施設整備に係る方向性（素案）【概要】

国への提言

- ・教育研究の多様化・高度化に向け、高等教育・研究改革イニシアティブ等を踏まえ、「キャンパス全体でのアクティブラーニング」、「ラボ改革」等について、施設面での支援を含めたパッケージ化を検討すべき。
- ・地域との連携を図りつつ、ダイバーシティーも含め国際的に魅力のある大学として学生・研究者に選ばれるよう、施設面での支援を検討すべき。
- ・大学キャンパスが地域連携のハブ機能を担い、社会実験の場や防災拠点など、地域課題解決や地方創生に積極的に貢献するため、世界中から「モノ」、「カネ」、「ヒト」を呼び込み活性化させる支援策について検討すべき。
また、地方創生のためのキャンパス活用に関する大学と地方等との連携促進のための体制についても検討すべき。
- ・組織の枠を超えた共用も含めた施設整備・運用効率化の方策とともに、多様な財源の一層の活用も含めた財源の拡充方策について検討すべき。また、これらを担う高度な施設マネジメント人材の育成と活用の方策も含め検討すべき。
- ・地方創生等に対する国立大学法人等施設への投資効果を可視化し、全国知事会等関係機関との連携も含め、戦略的な情報発信の方策について検討すべき。

国立大学法人等施設に期待される役割・位置づけ

- ・国立大学法人等の教育研究活動を支える重要な基盤。
 - ・科学技術専門家ネットワークの専門家及び都道府県へのアンケート結果
…社会情勢の変化等に対応するに当たり、国立大学法人等施設の整備・充実が必要
…高等教育・科学技術政策の動向と連動した、いわば車の両輪として対応が必要
- ➔社会情勢の変化等に対応するため、高等教育・科学技術政策や地方創生等の動向と連動しながら、国立大学法人等施設の整備・充実が必要。

現状と課題

- ・4期にわたる「国立大学法人等施設整備5か年計画」（整備目標：老朽改善、狭隘解消、大学附属病院再生）による対応でも、取組以上の対象面積拡大等により、結果的に、老朽化や機能劣化が更に進行。
➔高等教育・科学技術政策等の動向に連動した機能強化に十分対応できず、期待されている役割・位置づけに十分応えられなくなる恐れ。
- ・法人化後の制度改正（土地等の第三者貸付け等）や国立大学法人等の自助努力により、財源の多様化、多様な施設の整備や屋外環境の改善等が進展。

社会情勢の変革

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（H30.11.26）

教育・研究の多様化・高度化

- ・多様で柔軟な教育プログラム
- ・多様性を受け止める柔軟なガバナンス等
- ・大学の多様な「強み」の強化

学生・研究者の多様化

- ・社会人や留学生を積極的に受け入れる体質変換
- ・様々な人材を登用できる仕組み

地域と大学が積極的に連携することによる地方創生

- ・複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築

高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）（H31.2.1）

高等教育機関へのアクセスの確保

- 家庭の経済状況にかかわらず大学や専門学校等へ進学できるチャンスを確保

大学教育の質保証・向上

- 教育の質保証・情報公表を促進するとともに、多様で柔軟な教育体制を構築

研究力向上

- 大学改革と一体的に、科学技術イノベーションシステムの改革を加速・深化

教育研究基盤・ガバナンス強化

- 経営力強化・連携統合の促進や財政支援のメリハリ化を通じて改革を加速化

地域科学技術イノベーションの新たな推進方策について～地方創生に不可欠な「起爆剤」としての科学技術イノベーション～最終報告書（H31.2.13）

イノベーション・エコシステム

- …地域の“モノ”“カネ”“ヒト”を結びつけ循環させるエコシステム
- …Society5.0、地方創生が目指す社会を目指すために、地域に根付かせることが重要